

平成23年度11月補正予算（案）について

1 補正予算（案）の概要

本補正予算（案）は、

- 国・県支出金等の決定に伴う事業費
- 台風12号等にかかる災害復旧事業費
- 生活保護費など実績に応じた事業費の過不足調整
などを中心に編成したものです。

補正額は、一般会計で19億15百万円余、特別会計で2億72百万円余、事業会計で3億61百万円余の増額を行い、合わせて25億49百万円余の増額補正となっています。この結果、平成23年度の一般会計予算額は2,600億82百万円余で、対前年度同期比2.2%の増、特別会計と事業会計を含む予算総額は5,023億86百万円余となり、対前年度同期比1.6%の増となっています。

補正に要する一般財源6億90百万円余については、平成22年度決算に伴う剰余金で対応します。

《主な事業》

- 国・県補助事業の決定を受けて、道路新設改良事業、公共街路事業等の公共事業、認知症高齢者グループホーム等改修支援事業を進めます。
- 平成23年9月の台風12号等により被害を受けた道路、河川及び農業用施設等の災害復旧を進めます。
- 給付実績に基づく生活保護費や児童扶養手当の所要額、及び入園児童の増加による私立保育園に対する運営費委託料等の所要額を確保します。

2 予算額

(1) 予算総額

(単位:千円)

会 計 別	補正前の額	補正額	補正後の額	前年度同期	伸び率
一般会計	258,166,551	1,915,786	260,082,337	254,490,174	102.2%
特別会計	165,194,817	272,721	165,467,538	163,496,323	101.2%
事業会計	76,474,801	361,336	76,836,137	76,440,362	100.5%
計	499,836,169	2,549,843	502,386,012	494,426,859	101.6%

(2) 一般会計

ア 歳入

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比
市税	108,352,270		108,352,270	41.7%
地方譲与税	2,866,000		2,866,000	1.1%
利子割交付金	331,000		331,000	0.1%
配当割交付金	170,000		170,000	0.1%
株式等譲渡所得割交付金	59,000		59,000	0.0%
地方消費税交付金	6,812,000		6,812,000	2.6%
ゴルフ場利用税交付金	140,000		140,000	0.1%
自動車取得税交付金	626,000		626,000	0.2%
軽油引取税交付金	5,068,000		5,068,000	1.9%
国有提供施設所在市交付金	93,000		93,000	0.0%
地方特例交付金	1,261,000		1,261,000	0.5%
地方交付税	29,400,000		29,400,000	11.3%
交通安全対策交付金	416,000		416,000	0.2%
分担金及び負担金	4,562,957	190	4,563,147	1.8%
使用料及び手数料	5,587,436		5,587,436	2.1%
国庫支出金	44,053,984	518,211	44,572,195	17.1%
県支出金	12,668,091	173,152	12,841,243	4.9%
財産収入	510,981		510,981	0.2%
寄附金	6,065		6,065	0.0%
繰入金	1,084,256	907	1,085,163	0.4%
繰越金	1,313,447	690,826	2,004,273	0.8%
諸収入	2,988,564		2,988,564	1.2%
市債	29,796,500	532,500	30,329,000	11.7%
合計	258,166,551	1,915,786	260,082,337	100.0%

イ 歳 出

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比
議会費	1,375,969	△ 4,627	1,371,342	0.5%
総務費	17,846,760	187,075	18,033,835	6.9%
民生費	103,940,878	547,639	104,488,517	40.2%
衛生費	23,036,890	△ 75,464	22,961,426	8.8%
労働費	676,393	390	676,783	0.3%
農林水産業費	6,715,789	24,943	6,740,732	2.6%
商工費	3,443,907	773	3,444,680	1.3%
土木費	35,672,604	818,006	36,490,610	14.0%
消防費	8,167,731	144,438	8,312,169	3.2%
教育費	19,694,511	△ 183,716	19,510,795	7.5%
災害復旧費	37,000	456,329	493,329	0.2%
公債費	37,358,119		37,358,119	14.4%
予備費	200,000		200,000	0.1%
合 計	258,166,551	1,915,786	260,082,337	100.0%

(3) 特別会計

(単位:千円)

会 計	補正前の額	補正額	補正後の額
国民健康保険費	69,568,787	12,454	69,581,241
用品調達費	31,000		31,000
住宅新築資金等貸付事業費	581,094		581,094
災害遺児教育年金事業費	13,771		13,771
公共用地取得事業費	113,206		113,206
財産区費	24,123	947	25,070
学童校外事故共済事業費	11,750	1,596	13,346
母子寡婦福祉資金貸付事業費	154,424		154,424
駅元町地区市街地再開発事業費	461,051		461,051
介護保険費	49,332,840	272,519	49,605,359
後期高齢者医療費	7,181,198	△ 14,795	7,166,403
公債費	37,721,573		37,721,573
計	165,194,817	272,721	165,467,538

(4) 事業会計

(単位:千円)

会計別	補正前の額	補正額	補正後の額
病院事業会計	11,023,610		11,023,610
水道事業会計	22,684,000		22,684,000
工業用水道事業会計	501,000		501,000
市場事業会計	978,097	13,890	991,987
下水道事業会計	41,288,094	347,446	41,635,540
計	76,474,801	361,336	76,836,137

(5) 基金の状況

(単位:百万円)

区分	22年度末 現在高	23年度中見込				23年度11月 補正後 現在高見込
		積立金		取崩額		
		9月補正まで	11月補正	9月補正まで	11月補正	
財政調整基金	9,501	5,160		300		14,361
市債調整基金	(1,368) 2,050	(12) 757				(1,380) 2,807
公共施設等整備基金	605	5				610
計	(11,474) 12,156	(5,177) 5,922		(300) 300		(16,351) 17,778

(注1) 財政調整基金の積立金には22年度剰余金の積立て5,100を含む。

(注2) ()内は、満期一括償還地方債の元金償還に係る積立てを除いたもの。

(6) 地方債残高の状況

(単位:百万円)

区分	22年度末 残高	23年度中見込					23年度末 残高見込
		元金償還金	借入額			借入額合計	
			前年度からの繰越分	9月補正まで	11月補正		
一般会計	(195,871)	(23,621)	(4,902)	(12,296)	(533)	(17,731)	(189,981)
	276,945	32,331	5,155	29,796	533	35,484	280,098
特別会計	4,693	311		12		12	4,394
小計	281,638	32,642	5,155	29,808	533	35,496	284,492
事業会計	285,662	17,758	3,336	12,364	28	15,728	283,632
計	567,300	50,400	8,491	42,172	561	51,224	568,124
(再掲)普通会計	(198,118) 279,233	(23,808) 32,523	(4,902) 5,155	(12,296) 29,796	(533) 533	(17,731) 35,484	(192,041) 282,194

(注1) ()内は、減税補てん債、臨時財政対策債等100%交付税算入される起債を除いたもの。

(注2) 元金償還金は、満期一括償還地方債の償還財源に充てるため市債調整基金に積み立てた額を含む。

3 主な事務事業

金額欄の()は一般財源充当額、単位:千円

区分	事務事業名	金額	説明
総務費	税収入払戻金	(100,000) 100,000	前年度に予定納税された法人市民税額より、決算により確定した税額が少額になった場合の、過払いとなった額の還付 (補正後600,000)
	特例還付金	(23,000) 23,000	保険年金に対して相続税と二重課税になっている所得税が還付されることとなったことにあわせて、市民税を還付
民生費	認知症高齢者グループホーム等改修支援事業	(0) 57,533	緊急避難経路確保等改修事業に対して助成 県定額補助(10/10)
	児童扶養手当	(57,333) 86,000	対象者数の増加による増額 負担率 国1/3 (補正後2,986,000)
	私立保育園運営費委託料	(76,000) 94,000	入所児童数の増加による増額 負担率 国1/2 (補正後7,244,000)
	生活保護費	(90,000) 360,000	支給世帯の増加による増額 負担率 国3/4 (補正後21,360,000)
土木費	国直轄事業負担金	(25,701) 258,001	国の執行留保解除に伴うもの (補正後1,308,001)
	交付金道路新設改良事業	(22,406) 182,012	国の執行留保解除に伴う交付金追加内示による補正 (補正後3,362,774) 西大寺山陽線等の道路改良等 補助率 国5.5/10、5/10
	公共街路事業	(9,450) 137,000	国の執行留保解除に伴う交付金追加内示による補正 (補正後2,342,500) 大元二日市町線(東古松工区) 補助率 国5.5/10
消防費	消防団員等公務災害補償等共済基金追加掛金	(109,440) 109,440	東日本大震災において公務中に死亡又は行方不明となった消防団員の遺族補償等に要する追加掛金 (補正後120,998) 消防団員1人当たり22,800円
	救急救命活動医療機器導入事業	(16,000) 16,000	本年8月に使用が認められた救急救命活動に使用される気管挿管にかかる医療機器「ビデオ硬性挿管用喉頭鏡」の導入経費 20救急隊に各1台

金額欄の()は一般財源充当額、単位:千円

区 分	事 務 事 業 名	金 額	説 明
総務局他	国庫補助事業等に係る事務費の返還	(9,675) 9,675	市の調査結果に基づく平成18年度から20年度分の国庫補助事業等に係る事務費の返還
介護保険費特別会計	介護保険事務費	(35,059) 70,117	平成24年4月施行予定の介護保険法改正(介護報酬改定等)に伴うシステム改修経費 補助率 国1/2 [債務負担行為設定] 期間 H23~24 限度額 8,955

台風12号等災害関連事業

単位:千円

(1) 災害復旧に要する経費	687,914
農業用施設等災害復旧事業(農地113箇所、農業用施設55箇所)	316,000
公共土木施設災害復旧事業(道路55箇所、河川9箇所)	136,920
その他施設等の緊急修繕事業等	234,994
(主なもの)	
下水道ポンプ場施設等修繕事業	105,920
道路、河川の維持修繕事業	100,365
牧山ラインガルテン管理棟等修繕事業	7,000
建部町総合スポーツセンター体育施設修繕事業	5,500
(2) 災害対応等に要する経費	105,126
浸水対策にかかる経費(排水機場のポンプ運転経費等)	40,113
水防本部、消防団の活動等にかかる経費	36,800
災害ごみ処理等にかかる経費	26,431
床上・床下浸水世帯への消毒業務(そ族昆虫駆除費)	1,782
(3) その他	209,782
下水道施設の緊急点検整備にかかる経費等	209,782
総 計	1,002,822